

## 平成19年度に実施された事業の結果報告及び今後の方向性(概要)

※本ページは各事務事業の概要紹介と19年度の報告を目的としています。評価の詳細については次ページをご覧ください。

事業名	視聴覚センター研修会開催事業	所管	教育委員会学校教育部 視聴覚センター TEL 2923-2396
-----	----------------	----	-------------------------------------

事業の目的 (何の為に 行うか)	市民や教職員が視聴覚機器等を活用するために必要な知識や技能の習得を図る
------------------------	-------------------------------------

対象 (誰を、何を 対象としてい るか)	所沢市民	対象とした数	340,000	人
		実際に 利用した数	257	人

活動の内容	(何を したか)	1、コンピュータ以外の視聴覚機器の利用促進を図る研修会を行う。 2、研修会の中にワークショップや相談会形式を取り入れ、個々のニーズに対応できるようにする。 3、安全と安心なICT環境を重視し、「情報モラル育成」「個人情報保護」について研修内容を増やす。 4、授業と直結した研究を行っている大学の教授と協力し、自作ソフトの製作、利用等の研修を推進する。 5、内部教育用のブログの利用を促す研修会を行う。							
活動実績	項目名	研修会開催数	21	項目名	参加者数	215	項目名		単位
			----- 単位 回			----- 単位 人			----- 単位

経費 (どれだけか かったか)	当初予算額(千円)	決算額(千円)	事業費合計(千円) ※人件費・公債費を含む	市民一人当たり単価(円)
	170	170	8,437	24.9

成果 (結果として どうなった か)	成果指標名	説明 (計算方法等)	目標値	実績	達成率
	参加者満足度	研修会内容アンケート「大変よかった」「ややよかった」の回答数/アンケート回答者数	90	100	111.1
			----- 単位	----- 単位	----- 単位 %

今後の 方向性 (所管の意 見)	総合 評価	* 事業の継続 ⇒ 拡充 縮小 * 統合 改善・効率化 改善余地なし その他 [ ]							
		終了 ⇒ 事業完了		終了		休止			
	予算	現状どおり		増額		減額		* 終了	

今後の 方向性 (二次評価の 意見)	二次評価実施の有無 有り⇒下記評価へ * 無し⇒終了								
	総合 評価	拡充	縮小	統合	改善・効率化	改善余地なし	その他 [ ]		終了
	予算	現状どおり		増額		減額		終了	

# 平成 20 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名		担当	部課コード	130600	TEL	2923-2396
事業コード	130601	視聴覚センター研修会開催事業	教育委員会学校教育部 視聴覚センター			
開始年度	昭和 57 年度	→	終了年度	平成 年度		
グループ		視聴覚教育				

②事業の概要	事業の種類別	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加			根拠法令				
	分野別計画・指針	地方自治法							
	関連・類似事業	教育センター研修会開催事業							
	総合計画の体系	政策	第4章 いきいきと学び人・文化をはぐくむまち	施策	1節 生涯学習	中柱	2まちづくりにつなげる学習事業システムの構築	小柱	(2)現代的課題に対応した学習の充実
	・H19市民意識調査における施策の順位…43施策中 28 位		・実施計画における位置づけ…H19 *** H20 ***						
行政改革大綱における行動計画への位置づけ									
事業開始の背景 教育機器やビデオ・コンピュータ等の発達にともない、それら機器を効果的に活用してより質の高い教育を目指すとともに、市民の生涯学習の場として本事業が開始された。									

③事業の内容	目的(何のために行うか、具体的に)						
	市民や教職員が視聴覚機器等を活用するために必要な知識や技能の習得を図る						
	対象(誰を、何を対象としているのか)			利用数の考え方			
	所沢市民			研修会参加者の延べ人数			
	対象数	単位	平成 18 年度	1,270	人	平成 19 年度	340,000
事業の具体的な内容及び実施方法							
1. コンピュータ以外の視聴覚機器の利用促進を図る研修会を行う。 2. 研修会の中にワークショップや相談会形式を取り入れ、個々のニーズに対応できるようにする。 3. 安全と安心なICT環境を重視し、「情報モラル育成」「個人情報保護」について研修内容を増やす。 4. 授業と直結した研究を行っている大学の教授と協力し、自作ソフトの製作、利用等の研修を推進する。 5. 内部教育用のブログの利用を促す研修会を行う。							

④前年評価と改善点	平成19年度事務事業評価結果(平成20年度の方向性) << 最終評価 <input type="checkbox"/> 一次評価 <input checked="" type="checkbox"/> 二次評価 >>					
	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ ( <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [ ] )				
	予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input checked="" type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了				
	平成19年度中に改善した点					
1 授業の中で具体的に活用できる研修内容に絞り、研修会を実施した。 2 教員が参加し、研修しやすい時間設定にした。						

⑤経費	《会計種別》	一般会計	平成 18 年度 (千円)	平成 19 年度 (千円)	平成 20 年度 (千円)	
	当初予算		220	170	170	
	決算(見込み含む)		220	170		
	(嘱託職員) (臨時職員)	( 人)	( 人)	( 人)	( 人)	
	正規職員人件費		0.88 人	8,096	0.88 人	8,267
	公債費					※「財源内訳」について平成20年度のみ、当初予算の内訳となっています。
	事業費合計		8,316	8,437		
	財源内訳	一般財源	8,316	8,437	170	
		国・県支出金				
		受益者負担金				
	市債					
	その他					
市民一人当たり(単位:円)			24.6	24.9		
利用数一単位あたり(単位:円)			28,675.9	32,827.7		

⑥指標	項目名	計算方法	単位	H 18	H 19	H20見込み	将来目標
	活動実績	研修会開催数	研修会を開催した回数	回	20	21	16
		参加者数	研修会参加者延べ人数合計	人	290	215	200
	成果分析	参加者満足度	研修会内容アンケート「大変よかった」「ややよかった」の回答数/アンケート回答者数	%	達成率 100.0	111.1	

⑦一次評価	評価項目	現状評価	評価項目	現状評価	
	対象設定	事業の対象を見直す必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 対象を絞る <input type="checkbox"/> 対象を拡大する <input type="checkbox"/> 見直しの必要なし	実施主体	現在の実施主体 所沢市 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 見直しの必要性	
	他事業との整理・統合	類似・関連事業などとの整理・統合 <input checked="" type="checkbox"/> 統合する <input type="checkbox"/> 連携する <input type="checkbox"/> 類似事業がない <input type="checkbox"/> 統合等必要なし	受益と負担の関係	受益者負担の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 見直しの必要性 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
	明らかとなった課題	学校では、情報化社会の影の部分の意図的継続艇に指導をしていく必要がある。そのために、情報モラル、学校裏サイト、著作権等の研修をさらに充実させていくことが急務である。			
	今年目標項目(何を)	学校における担当者の情報モラル、学校裏サイト、著作権等の理解を図る	達成水準(どこまで)	各学校2名以上の研修参加(47×2)を図る	時期(いつまで)
平成21年度における事業の方向性					
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ ( <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [ ] ) <input type="checkbox"/> 終了 ⇒ ( <input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 )				
予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input checked="" type="checkbox"/> 終了				
評価理由 教育センター研修事業との統合により更なる効率化を図り、本事業を充実させることが、生涯学習の進展や児童生徒の健やかな成長につながる。					
評価日		平成20年5月2日	記入者職氏名 教育センター・永井博彦		

⑧二次評価	一次評価	平成21年度における事業の方向性						
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [ ] <input type="checkbox"/> 終了						
	予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了						
	評価理由	評価日						
⑨評価	次年度用事前評価	部内優先順位… 位	非常に高い	高い	やや低い	低い	優先度評価	<input type="checkbox"/> A:優先的に資源配分をするべきと評価する事務事業 <input type="checkbox"/> B:重要であり引き続き実施すべきと評価する事務事業 <input type="checkbox"/> C:現状での実施は見送るべきと評価する事務事業
		見込まれる貢献度	総合計画上位目標	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		市長マニフェスト	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
評価理由 評価日								

⑨個別計画における方向性	◎環境基本計画	本事業の左記計画における位置づけ… 無し		計画コード		
	◎次世代育成支援行動計画	本事業の左記計画における位置づけ… 有り		計画コード	1142	
	基本目標	1子どもたちがたくましく生きていくための力を伸ばします				
	主要課題	1子どもたちの知識・能力の育成				
施策の方向	4教育環境の充実					